

# 経済・金融 フラッシュ

## 資金循環統計(15年1-3月期)

～個人金融資産は初の1700兆円超え、前年比では+85兆円  
の大幅増

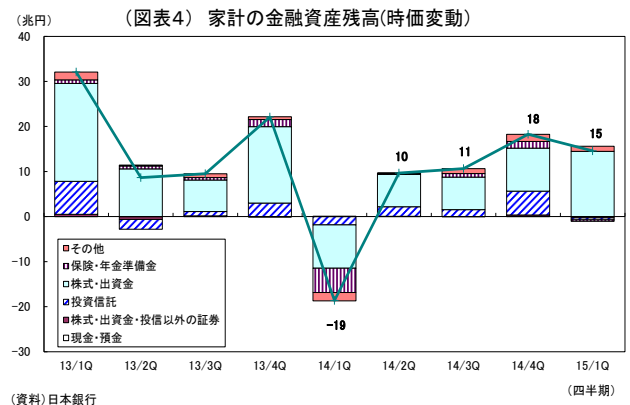
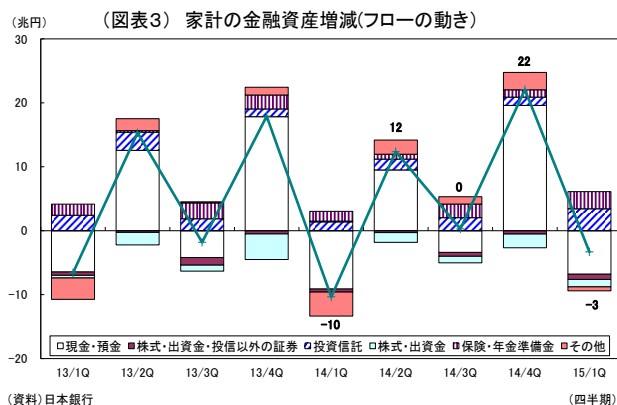
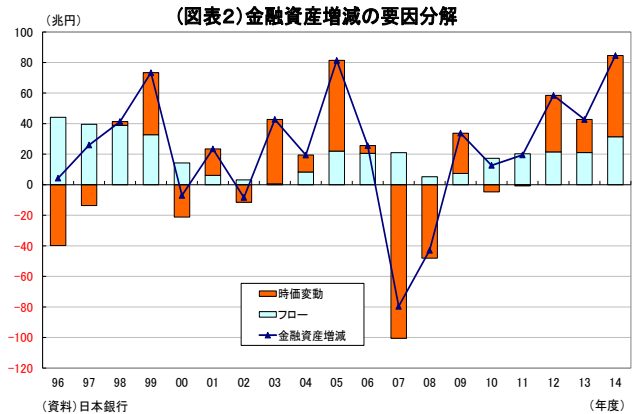
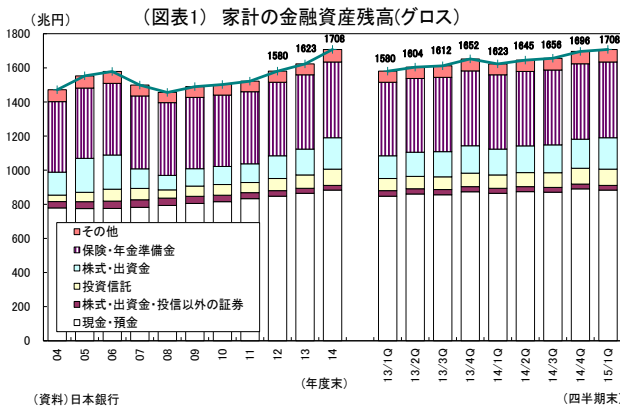
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

### 1. 個人金融資産(15年3月末): 前期比では11兆円増

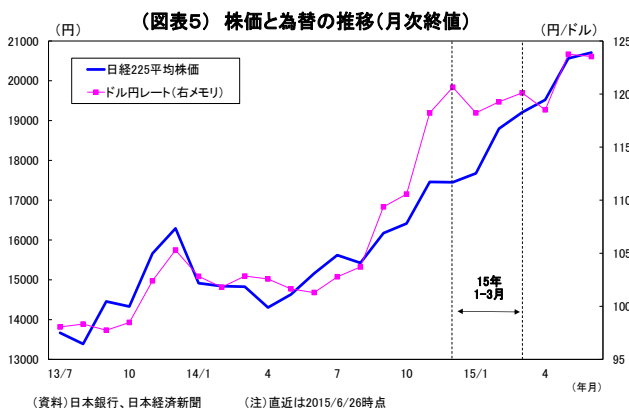
2015年3月末の個人金融資産残高は、前年比85兆円(5.2%)増の1708兆円となった<sup>1</sup>。残高は初めて1700兆円台に乗せ、過去最高を更新した。年間で資金の流入超過が31兆円あったのに加え、円安・株高基調を受けて時価<sup>2</sup>が53兆円増加(うち株式・出資金が38兆円増、投資信託が9兆円増)したことで残高が大きく押し上げられた。年度での残高増加は6年連続となる。

四半期ベースでは、前期末(14年12月末)比で11兆円の増加となった。例年1-3月期は一般的な賞与支給月を含まないことからフローで流出(取り崩し)超過となる傾向があり、今回も3兆円の流出超過となった。ただし、1-3月期には、大幅な株高が進んだため、時価が15兆円増加(うち株式・出資金が14兆円増、投資信託は0.4兆円減・・・クロス円での円高が影響したと推測)し、残高の増加に繋がった(図表1～4)。



1 今回、計上方法の変更等に伴い、2005年1～3月期以降の四半期計数及び2004年度以降の年度計数が改定されている。  
2 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

なお、その後の4-6月期については、一般的な賞与支給月を含むことから、フローで資金流入となりやすい時期にあたる。また、金融市場は直近こそギリシャ問題で不安定ではあるが、3月末と比べれば依然として円安ドル高・株高の水準にあるため、現在の個人金融資産は3月末からさらに増加している可能性が高い(図表5)。



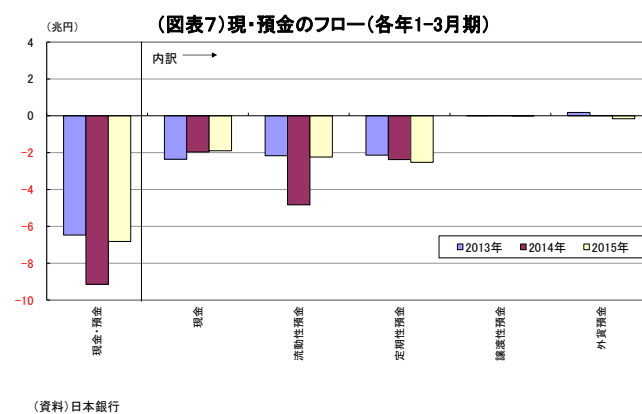
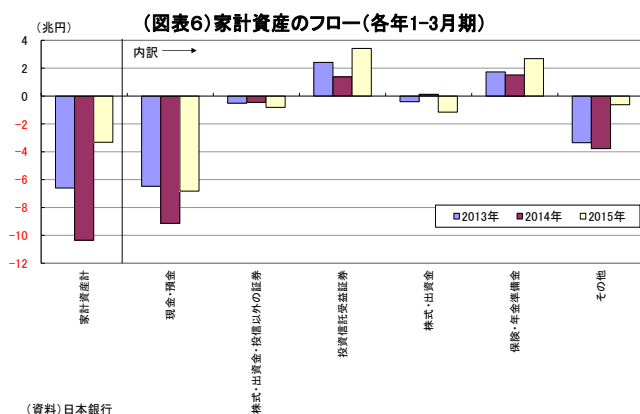
## 2. 内訳の詳細：投資信託への資金流入が進む

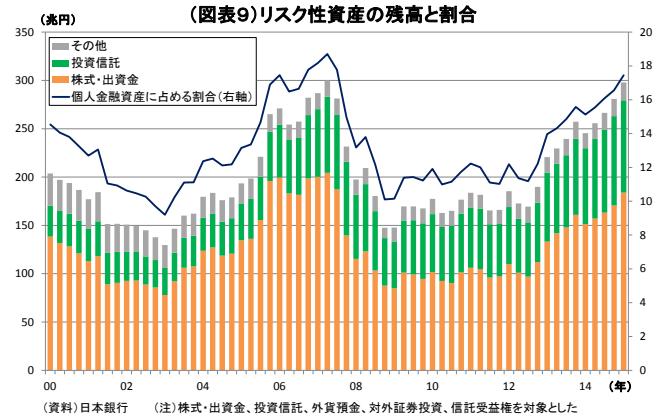
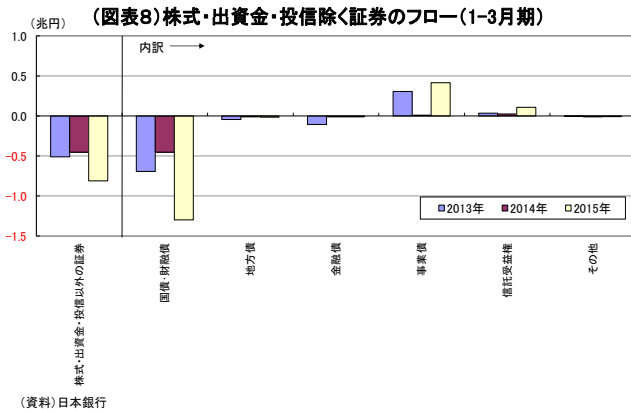
1-3月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金からの資金流出(取り崩し)が顕著であるが、その規模は前年を2兆円余り下回っている。前年の1-3月期は消費税引き上げ前の駆け込み需要で、現預金の取り崩しが進みやすかったため、その反動が出た形とみられる。

リスク性資産については、引き続き株価上昇局面であったため利益確定売りが進み、株式・出資金は1兆円強減少したが、投資信託への資金流入(3.4兆円)は例年同時期を大きく上回る規模となった。

株と投資信託に外貨預金や対外証券投資などを加えたリスク性資産の残高は、株価の上昇もあって298兆円、その個人金融資産に占める割合は17.5%と、前期(281兆円、16.6%)から拡大し、それぞれ2007年6月末のピークに接近している。

その他証券では、国債からの資金流出が前年から拡大する一方、事業債への資金流入が拡大した。国債の利回りが低下、過去最低レベルで推移する投資環境において、国債への再投資が進まず、少しでも高い利回りを得るべく、事業債へと一部資金が流れたとみられる(図表6~9)。

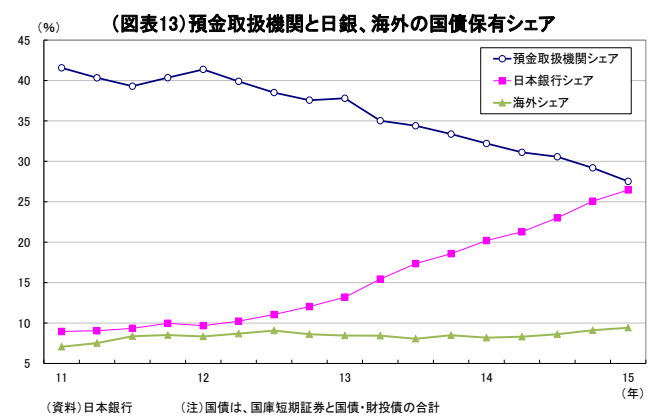
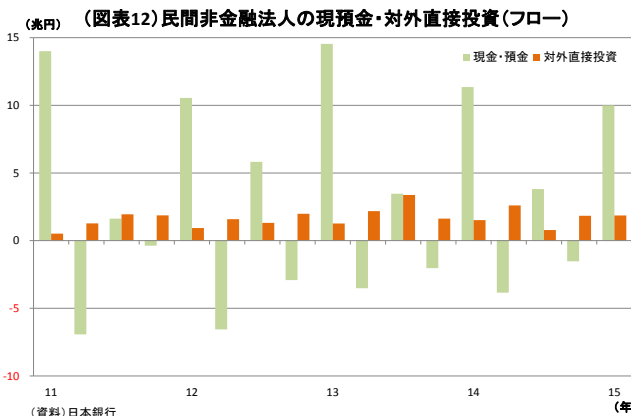
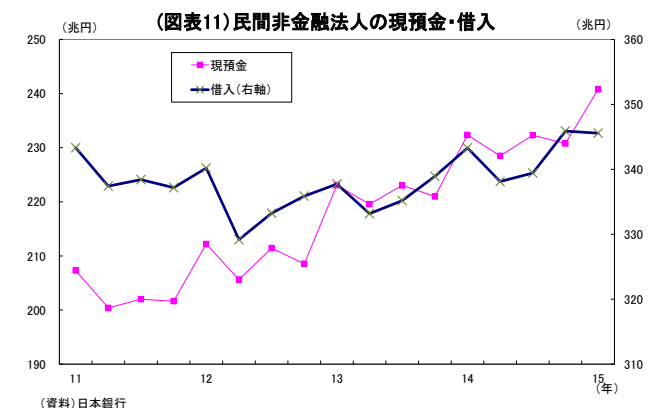
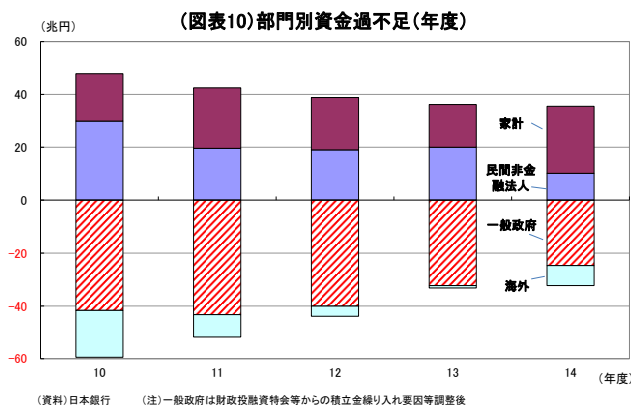




### 3. その他注目点：企業の現預金はさらに増加、日銀の国債保有高が預金取扱機関に肉薄

14年度の資金過不足を主要部門別にみると、例年同様、家計と企業の資金余剰で政府の資金不足を賄い、残りが海外へと流れている構図にある。ただし、前年度との比較では、民間部門において企業の資金余剰が半減した分を家計の資金余剰が埋め合わせた一方(消費・住宅投資減少の影響と推測)、一般政府の資金不足が縮小したため、海外への流出がやや拡大した(図表10)。

また、3月末の民間非金融法人のバランスシートを見ると、現預金残高が241兆円と、昨年12月末(231兆円)から10兆円増加する一方で、負債サイドの借入金も横ばいであったため、純借入金残高(借入金ー現預金、105兆円)は10兆円減少している(図表11)。例年1-3月期は企業の現預金が増加しやすいという傾向があることの影響が大きいですが、これまで積み上げた現預金を前向きな資金として積極的に取り崩す動きは見えない。



なお、企業の対外直接投資(フロー)は、本来であれば逆風となる円安下にもかかわらず、投資超過を続けている(図表 12)。地産地消の流れなどから、企業の海外投資拡大基調は続いている。

国庫短期証券を含む国債の3月末残高は1038兆円と12月末から17兆円増加し、過去最高を更新した。前年比では42兆円の増加。

国債の保有状況を見ると、従来同様、最大の保有主体である預金取扱機関(銀行など)の保有高(286兆円)が減少(12月末比12兆円減)する一方で、異次元緩和で国債の大量買入れを継続している日銀の保有高(275兆円)が増加(12月末比19兆円増)、両者の差は11兆円にまで縮小している。全体に占める日銀の保有シェアも26.5%(12月末は25.1%)に上昇。日銀は今後も異次元緩和を継続するため、次回発表の6月末時点では、日銀の保有高が預金取扱機関を上回る可能性が高い。

また、海外部門の国債保有高も引き続き増加基調にある。3月末時点では残高が98兆円、そのシェアが9.4%と、それぞれ過去最高を更新。海外金利が低迷する中で、相対的に魅力度を増した日本国債への海外からの資金流入が進んだと考えられる(図表 13)。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。